

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 吉岡 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店  
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号  
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間	第99期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	1,170,221	1,380,935	559,619	689,689	2,346,081
経常利益 (百万円)	21,575	68,818	7,818	29,561	42,148
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,579	37,244	3,426	16,771	15,956
純資産額 (百万円)			262,272	297,195	263,006
総資産額 (百万円)			1,138,791	1,251,515	1,193,149
1株当たり純資産額 (円)			637.51	727.35	637.78
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.75	98.89	9.10	44.53	42.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			21.1	21.9	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,602	16,256			89,836
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,872	14,215			82,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,678	3,505			8,671
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			17,438	18,170	19,746
従業員数 (名)			5,741	5,874	5,761

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エネサンス富山は、株式の譲渡に伴い関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	5,874 [2,616]
---------	------------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	954
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油事業	367,796	-
エネルギーソリューション事業	13,214	-

(注) 1 上記の金額は、石油事業は製品生産金額、エネルギーソリューション事業は販売金額により記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油事業	676,075	-
エネルギーソリューション事業	11,425	-
その他	2,187	-
合計	689,689	-

(注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 各事業の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済には、東日本大震災と原子力発電所の安全問題に起因する電力供給不安等、様々な影響が及ぶ結果となりました。一部に復旧・復興に関わる需要増加があるものの、自粛ムードによる消費低迷が多くの分野におよび、厳しい経済状況にありました。供給側においても、被災工場からの出荷が停止することで、様々な製品のサプライチェーンが打撃を受けて最終製品の生産に制限がかかる事例も報じられました。

代表的な指標原油価格であるドバイ原油価格は、第1四半期のチュニジア、エジプトでの反政府デモに端を発した中東・北アフリカ情勢不安を背景に急騰が続き、4月月初1バレル111ドル台であった原油価格は同月末には120ドルに近づきました。その後はブレント原油やWTI価格の急落に伴い101ドルまで下落しましたが、すぐに111ドル台まで回復しました。6月23日には国際エネルギー機関が石油備蓄の放出について発表したことにより再び101ドルまで下落しましたが、備蓄放出が原油価格に与えるインパクトが少ないとの市場反応やギリシャ金融危機が回避されるとの予想等から再び上昇に転じ、106ドル台で当第2四半期を終えました。

外国為替相場は、1ドル83円台で始まり、米国の3月雇用統計の良好な結果等を受けドル買いが強まったことから一時85円台まで円安が進みましたが、4月半ば以降は米国経済指標の悪化が相次いだことから、景気回復の減速懸念による米国金利低下を背景にじりじりと円高が強まり、1ドル80円台後半で当第2四半期を終えました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期の連結業績については、売上高6,896億円（前年同期比23.2%増収）、営業利益287億円（前年同期比223億円の増益）、経常利益295億円（前年同期比217億円の増益）となりました。この増収増益の主な要因は、原油価格が昨年同期に比べて大幅に上昇したことに伴い販売価格を押し上げたことと、たな卸資産の在庫評価への影響が良化したことによるものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については115億円となり、前年同期に比して76億円の増益となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

##### 石油事業

大震災によって打撃を受けた地域への石油製品供給の安定化に寄与するため、様々な対応を実施しました。当社グループで被災した出荷基地は順次稼働を再開し、4月10日には全ての基地で出荷が再開できる状態になりました。また、震災直後の石油製品市場の安定化に資することを目的に、3月19日から4月8日の間、石油製品の卸売価格改定を見送り、震災発生前の価格に据え置きました。国内石油製品の販売状況については、大震災による緊急要請に対応した出荷量の増加に加え、販売活動の強化がなされた結果、前年同四半期の販売量を上回る結果となりました。また、原子力発電所事故の影響等による電力向け燃料需要の増加に伴い、C重油の販売数量も前年同四半期に比べ増加しました。

このような販売状況の下、原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、石油事業の売上高は6,760億円、営業利益は336億円となりました。また、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の営業利益相当額は156億円となりました。

## エネルギーソリューション事業

太陽電池事業に関しては、宮崎第3工場（国富工場：年産能力900メガワット）の竣工式を4月に行い、その後、段階的に装置を稼働させ、7月にはフル生産体制を整えました。販売面においては、引き続きドイツを中心とした欧州、アメリカ、日本を含めたアジアの3地域を中心にグローバルな活動を推進しました。また、サウジ電力会社とサウジアラビア王国内の500キロワット規模の太陽光発電所の運営に関する覚書を締結したのに続き、ユービーソーラー社を通じて米国北東部における最大級の太陽光発電プロジェクトに発電モジュールを供給することが決定しました。その他複数の大手販売会社及び太陽光発電のシステムインテグレーターと販売契約・パートナーシップ契約を締結するとともに、新規顧客の拡大を進めました。また、急速な成長が期待される中東地域におけるパートナー企業との連携強化等を目的として、サウジアラビア王国アルコバルに新たに事務所を開設しました。

その他電力事業を加えたエネルギーソリューション事業の売上高は114億円、営業損失は51億円となりました。これは、主に太陽電池事業における宮崎第3工場の立ち上げに係る先行費用等の発生によるものです。

## その他

その他に関しては、売上高は21億円、営業利益2億円となりました。

## （2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,515億円となり、前連結会計年度末に比べ583億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴う売掛金及びたな卸資産の増加によるものです。

負債は、9,543億円となり、前連結会計年度末に比べ241億円増加しました。これは、主に原油価格の上昇に伴う買掛金の増加によるものです。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は3,020億円となり、前連結会計年度末に比べ9億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ341億円増加して2,971億円となりました。これは主に四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	第99期（平成22年12月期）		第100期（平成23年12月期）	
	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	10	162	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	163	142	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	219	35	551
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35	45	14	256
現金及び現金同等物の期首残高	210	129	197	437
現金及び現金同等物の四半期末残高	174	174	181	181

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ256億円減少し、181億円となりました。当第2四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は327億円増加しました（前年同四半期は10億円の減少）。これは、税金等調整前四半期純利益（308億円）及び売掛債権の減少（259億円）等の増加要因が、たな卸資産の増加（331億円）等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は32億円減少しました（前年同四半期は163億円の減少）。これは、主にCIS太陽電池工場の建設及び給油所・精製設備等の改修に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は551億円減少しました（前年同四半期は219億円の増加）。これは、商業・ペーパーによる借入の減少（670億円）等の減少要因が、新規の長期借入の実行（100億円）、短期借入金の増加（24億円）等の増加要因を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、12億円です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (注)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左		

(注)東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		376,850		34,197		22,045

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	125,261.2	33.24
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ヴィ (常任代理人アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	スヘーヴェニングスウエグ62 66 2517KX ハーグ オランダ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	56,380.0	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,912.4	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,497.4	3.58
ザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	シェルセンター ロンドン SE1 英国	6,784.0	1.80
ラボバンクネダーランド東京支店 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル16階 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	4,876.4	1.29
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー	4,620.7	1.23
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	3,503.7	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,497.7	0.93
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	338ピットストリート シドニー NSW 2000 オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,907.0	0.51
計		234,240.6	62.16

(注) 1 ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する発行済株式総数に対する所有株式数の割合33.24%と同社の子会社であるザ・アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドが所有する間接保有分1.80%を合計した35.04%(議決権所有割合35.09%)がシェルグループの発行済株式総数に対する所有割合です。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,912.4千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,497.4千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,497.7千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 177,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,333,100	3,763,331	同上
単元未満株式	普通株式 182,200		同上
発行済株式総数	376,850,400		
総株主の議決権		3,763,331	

(注)1 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式23株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ400株(議決権4個)及び50株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	157,900		157,900	0.04
(相互保有株式)					
西部石油株式会社	東京都千代田区神田 美土代町7	115,000		115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100		31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000		14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪発売所	大阪市淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000		10,000	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 野田甲1328-1	4,000		4,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000		2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100		1,100	0.00
計		335,100		335,100	0.09

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	778	769	871	912	896	808
最低(円)	701	685	619	826	729	725

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

なお、当社は、取締役タン・チョン・メン氏より、平成23年8月31日をもって取締役を辞任する旨の辞任届を受理しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,266	20,943
受取手形及び売掛金	305,449	291,104
商品及び製品	161,054	108,200
仕掛品	1,291	1,158
原材料及び貯蔵品	143,108	127,032
その他	47,488	54,784
貸倒引当金	192	249
流動資産合計	677,465	602,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,297	106,324
機械装置及び運搬具（純額）	178,076	111,001
土地	160,585	162,795
その他（純額）	20,790	93,597
有形固定資産合計	477,750 <sub>1</sub>	473,719 <sub>1</sub>
無形固定資産	12,983	12,836
投資その他の資産		
その他	84,206	104,509
貸倒引当金	891	892
投資その他の資産合計	83,315	103,617
固定資産合計	574,049	590,173
資産合計	1,251,515	1,193,149
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,593	273,531
短期借入金	55,245	40,381
未払金	165,333	185,000
未払法人税等	2,893	2,151
引当金	2,417	2,213
コマーシャル・ペーパー	67,000	115,000
その他	49,068	50,237
流動負債合計	653,552	668,517
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	144,573	110,470
退職給付引当金	74,610	72,426
特別修繕引当金	14,390	11,687
その他の引当金	465	475
その他	31,726	31,566
固定負債合計	300,767	261,626
負債合計	954,319	930,143

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	216,706	182,959
自己株式	183	183
株主資本合計	272,833	239,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,117
評価・換算差額等合計	1,105	1,117
少数株主持分	23,257	22,801
純資産合計	297,195	263,006
負債純資産合計	1,251,515	1,193,149

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,170,221	1,380,935
売上原価	1,092,210	1,250,340
売上総利益	78,010	130,595
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	18,214	18,691
人件費	18,007	17,865
その他	24,598	26,396
販売費及び一般管理費合計	60,821	62,953
営業利益	17,189	67,642
営業外収益		
受取利息	106	113
受取配当金	2,779	218
為替差益	-	398
負ののれん償却額	1,673	-
持分法による投資利益	429	1,408
匿名組合投資利益	-	897
その他	1,599	727
営業外収益合計	6,589	3,763
営業外費用		
支払利息	1,843	2,120
為替差損	97	-
その他	261	465
営業外費用合計	2,202	2,586
経常利益	21,575	68,818
特別利益		
固定資産売却益	586	7,004
特別修繕引当金戻入額	416	-
補助金収入	326	-
その他	199	1,716
特別利益合計	1,529	8,721
特別損失		
固定資産処分損	917	1,451
投資有価証券評価損	497	-
減損損失	803	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,754
震災関連費用	-	1,484
その他	228	936
特別損失合計	2,446	5,920



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	20,658	71,619
法人税、住民税及び事業税	1,536	2,482
法人税等調整額	6,945	30,919
法人税等合計	8,482	33,402
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,216
少数株主利益	596	972
四半期純利益	11,579	37,244

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	559,619	689,689
売上原価	522,351	629,968
売上総利益	37,267	59,721
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	8,501	8,885
人件費	9,225	8,934
その他	13,143	13,129
販売費及び一般管理費合計	30,871	30,949
営業利益	6,395	28,772
営業外収益		
受取利息	58	54
受取配当金	1,099	86
為替差益	169	698
持分法による投資利益	326	504
匿名組合投資利益	267	497
その他	493	297
営業外収益合計	2,414	2,138
営業外費用		
支払利息	877	1,057
その他	114	291
営業外費用合計	991	1,348
経常利益	7,818	29,561
特別利益		
固定資産売却益	493	388
特別修繕引当金戻入額	416	-
補助金収入	304	-
事業整理損戻入益	-	995
その他	186	407
特別利益合計	1,401	1,791
特別損失		
固定資産処分損	546	405
投資有価証券評価損	495	-
減損損失	-	153
震災関連費用	-	79
その他	447	28
特別損失合計	1,490	508
税金等調整前四半期純利益	7,730	30,844
法人税、住民税及び事業税	93	1,156
法人税等調整額	4,316	12,469
法人税等合計	4,409	13,625
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,218
少数株主利益又は少数株主損失( )	105	447
四半期純利益	3,426	16,771

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,658	71,619
減価償却費	16,868	20,501
減損損失	803	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,754
固定資産除売却損益（は益）	330	5,553
受取利息及び受取配当金	2,885	331
支払利息	1,843	2,120
売上債権の増減額（は増加）	31,906	14,644
たな卸資産の増減額（は増加）	907	69,171
仕入債務の増減額（は減少）	57,069	27,549
その他	13,591	13,867
小計	25,139	20,270
利息及び配当金の受取額	2,876	337
利息の支払額	1,887	2,100
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,525	2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,602	16,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,718	29,118
無形固定資産の取得による支出	1,490	1,363
有形固定資産の売却による収入	1,146	12,763
投資有価証券の取得による支出	120	3
投資有価証券の売却による収入	4	2
短期貸付金の増減額（は増加）	258	2,936
長期貸付けによる支出	2,346	0
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	91	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,872	14,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	41,514	15,030
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	12,000	48,000
長期借入れによる収入	40,650	35,300
長期借入金の返済による支出	1,689	1,362
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	6,780	3,390
少数株主への配当金の支払額	622	541
その他	364	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	3,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,591	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	21,030	19,746
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	111
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,438	18,170

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エネサンス富山は、株式の譲渡に伴い関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。                      また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社丸新は、主要事業の事業譲渡に伴い重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      34社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は70百万円、税金等調整前四半期純利益は1,829百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,860百万円です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関連)	
<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は615百万円です。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「補助金収入」(当第2四半期連結累計期間298百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当第2四半期連結累計期間17百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関連)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「補助金収入」(当第2四半期連結会計期間5百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当第2四半期連結会計期間15百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は255百万円です。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
<p>繰延税金資産の回収可能性の判断</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は748,791百万円です。                      なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務                      連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオマス燃料供給事業 組合</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンオイル ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・エル・エス</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,466百万円</td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給事業 組合	4,620百万円	ジャパンオイル ネットワーク(株)	65百万円	(株)ジェイ・エル・エス	15百万円	従業員	766百万円	合計	5,466百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は737,509百万円です。                      なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務                      連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バイオマス燃料供給事業 組合</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンオイル ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・エル・エス</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,911百万円</td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給事業 組合	2,824百万円	ジャパンオイル ネットワーク(株)	250百万円	(株)ジェイ・エル・エス	16百万円	従業員	821百万円	合計	3,911百万円
バイオマス燃料供給事業 組合	4,620百万円																				
ジャパンオイル ネットワーク(株)	65百万円																				
(株)ジェイ・エル・エス	15百万円																				
従業員	766百万円																				
合計	5,466百万円																				
バイオマス燃料供給事業 組合	2,824百万円																				
ジャパンオイル ネットワーク(株)	250百万円																				
(株)ジェイ・エル・エス	16百万円																				
従業員	821百万円																				
合計	3,911百万円																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,635百万円	現金及び預金 19,266百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,196 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,095 "
現金及び現金同等物 17,438百万円	現金及び現金同等物 18,170百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日  
至平成23年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 376,850,400株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 225,578株

## 3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,390	9.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期  
間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月7日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	551,400	5,435	1,055	1,727	559,619		559,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	421	642	14	769	1,848	(1,848)	
計	551,822	6,078	1,069	2,497	561,467	(1,848)	559,619
営業利益又は 営業損失( )	10,481	4,238	718	399	6,562	166	6,395

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,153,078	11,585	2,135	3,421	1,170,221		1,170,221
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	938	1,862	43	1,380	4,224	(4,224)	
計	1,154,016	13,447	2,179	4,801	1,174,445	(4,224)	1,170,221
営業利益又は 営業損失( )	21,237	5,095	1,474	342	17,274	84	17,189

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、  
アスファルト、化成品等石油製品
- (2) エネルギーソリューション事業 都市ガス事業、電力事業、太陽電池事業
- (3) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (4) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、  
分散電源事業等

3. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の石油事業の営業利益は688百万円増加しております。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は123百万円増加し、営業損失は21百万円減少しております。

4. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「石油」「不動産」「その他」の3区分としておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、中期経営ビジョンに基づきエネルギーソリューションを提供する企業へと事業変革を進めている現状を鑑み、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、「エネルギーソリューション事業」を区分し、「石油」「エネルギーソリューション」「不動産」「その他」の4区分に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油製品、太陽電池及び電力等のエネルギー関連製品を製造・販売しており、当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油事業」「エネルギーソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」に集約しております。

「石油事業」は、揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品等の製造・販売を行っております。「エネルギーソリューション事業」は、太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の卸供給等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,355,252	20,913	1,376,166	4,769	1,380,935		1,380,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,198	2,080	3,278	1,065	4,344	4,344	
計	1,356,450	22,994	1,379,445	5,835	1,385,280	4,344	1,380,935
セグメント利益又は損失 ( )	77,572	10,811	66,761	888	67,650	8	67,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 8百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	676,075	11,425	687,501	2,187	689,689		689,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	998	1,484	565	2,050	2,050	
計	676,561	12,424	688,986	2,753	691,739	2,050	689,689
セグメント利益又は損失 ( )	33,679	5,193	28,486	293	28,779	7	28,772

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益調整額 7百万円は、セグメント間取引消去です。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 727.35円	1株当たり純資産額 637.78円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 30.75円	1株当たり四半期純利益 98.89円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	11,579	37,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	11,579	37,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,627	376,625

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 9.10円	1株当たり四半期純利益 44.53円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	3,426	16,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	3,426	16,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,627	376,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当

平成23年8月4日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次の通り中間配当を行う旨決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 3,390百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月7日

### (2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、入札行為が違法であったとの平成19年2月公正取引委員会審決は、当社が提起した審決取消訴訟の上告が棄却され、平成22年11月に確定しました。同案件について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令（金額5億7,744万円）を受領し、当社は公正取引委員会に審判請求を行いました。平成23年2月16日の審決においても当社の主張が認められなかったため、平成23年3月16日に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。また、同事案に関連して、平成17年12月に提起された民法第704条に基づく不当利得の返還請求訴訟は、平成23年6月27日に、当社に対して、8億7,554万7千円及びその遅延利息の支払いを命ずる判決がなされ、当社はこの判決を受け、平成23年7月8日に東京高等裁判所に控訴しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

昭和シェル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

昭和シェル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. セグメント情報の追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。